

# 地域包括ケアシステムにおける高齢者主体の地域活動に関する研究

～日本とデンマークの比較を通して～

日本医療大学 錢本隆行  
会員番号 009139

## I. はじめに

- 地域包括ケアシステムでは、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が重要な要素。介護予防・生活支援は、「地域の多様な主体の自発性や創意工夫によって支えられる」としている。
- 増田(2018): 地域包括ケアシステムのあり方として、「公的サービス」と「近隣住民相互の助け合いやボランティアといった地域独自の取り組み」がバランスをとりながら支えていく状態を提起している。
- 小池(2017): デンマークのボランティア部門の「社会福祉活動」は「主として公共セクターを補完」している。
- 朝野ほか(2005): デンマークの高齢者は、「高齢期の人生を受け身ではなく主体的に選び取っていく人々の姿、そして自らによって自らを支えようとする仕組み」があるとされる。
- 「エルドアセイエン」: 高齢者ボランティアを高齢者自身が各地域で組織している団体。全国団体で、各自治体に支部が存在し、日本の地域包括ケアシステムにおける介護予防や生活支援に類した活動を行っている(銭本2019)。

## II. 研究の目的

高齢者主体の地域活動が、各地の地域包括ケアシステムの中で求められている。日本とデンマークの高齢者主体の地域活動への高齢者の取り組みを比較して、異同を明らかにすることで、日本における高齢者主体の地域活動のあり方に示唆を得ることである。

# Ⅲ. 研究方法

## 1. 調査対象

日本では福岡県A市B校区のNPO法人の会員と関係者10人

デンマークではC市エルドア・セイエンD支部の会員と関係者11人

## 2. 調査方法

2019年8月2日:A市で10人      9月11,15日:C市で4人, 7人

質問紙法と面接法を併用。両国の認識を均一にするため、共通の30問から成る質問項目を事前に対象者に読んでもらい、面接では冒頭で再度趣旨を説明し、途中でも質問項目の説明を加えた。質問項目には、高齢者主体の地域活動への高齢者自身の取り組みだけではなく、そうした活動を支えていくことが求められている専門職や行政との関わりについても盛り込んだ。面接中は、各項目に関連する考えについて自由な発言も可能とした。調査対象者1人あたりの所要時間は15分～30分程度で、ICレコーダーに録音し、文字起こしした。

## 3. 分析方法

質問紙については、各項目の単純集計を行い、項目と関連した主な発言を抽出して記述した。質問項目に関係する発言内容に焦点を置くため、質問項目と関係がないと思われる発言は分析対象外とした。

自由発言は、佐藤(2008)の方法を参考に行った。各項目の回答結果と併せて、A市とC市での主な発言を精読し、高齢者主体の地域活動に関わるコードを抽出した。次にコードの類似性に着目し、カテゴリー化し、さらにカテゴリーの類似性に着目してメインカテゴリーを生成した。

## 4. 倫理的配慮

研究協力者には、面接にあたり、研究目的、調査の趣旨、データの取扱い、調査協力は自由意志によるものであること、質問内容によって回答拒否しても不利益を被らないことなどについて事前に説明を行い、書面です了承を得た。日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守するとともに、文献や現地調査などで得たデータの分析を中心としているため、個人や団体が特定され、不利益を被らないよう、匿名化などの配慮を行っている。

# IV. デンマークと日本の2自治体の概要

## 1. A市の概要

炭鉱の町として栄えてきたが、炭鉱の閉山とともに、人口は半減し、2020年4月で11万2,815人。面積は81.45km<sup>2</sup>で、人口密度は1km<sup>2</sup>あたり約1,396人と、仙台市(約1,384人)のような大都市並みに高いといえる。高齢化率は35.1%(2017年)。

## 2. デンマークの概要

人口約582万2763人(Danmark Statistik2020)で、面積は北海道の半分程度。5つのレギオン(日本の都道府県に相当)、98のコムーネ(市町村に相当し、今後「市」と呼ぶ)があり、レギオンはほぼ医療だけを、市は福祉、初等教育、労働分野などを所管。大半の福祉サービスを直接運営。デンマークでは医療も含め、医療福祉サービスはほぼ無償で、税金から賄われる。デンマークにおける医療福祉職はほとんど公務員である。一方で、日本では専門職はほぼ民間の所属である。

## 3. C市の概要

国内の中央部にあるF島北部に位置し、面積452.72km<sup>2</sup>。人口29,517人で、高齢化率22%。800年以上の歴史がある港町で観光と農業が主な産業であり、隣接するE島の中心都市のベッドタウンでもある。デンマークの市の平均人口は約6万人であり、典型的な地方の小規模自治体のひとつである。

# V. 結果

## 1. 質問紙の分析結果

質問項目は30項目。「属性」「地域への思い」「ボランティア」「高齢者主体の地域活動」「専門職の関わり」「行政の関わり」の6分野に分かれている。回答の集計結果は以下の通り。

- 1)。「属性」: 年齢は, A市はC市より高めであり, C市は配偶者と2人暮らしが多かった。
- 2)。「地域への思い」: 「地域への愛着」に関する問7, 8では, いずれも地域在住20年以上がほとんどで, 地域への愛着は強く, 長年暮らしてきた中で培われた地縁の強さがうかがえた。地域住民への共感に関する問9, 10でも, あると答えた者が大半を占め, 日常会話や助け助けられの相互支援の人間関係が理由に挙げられた。
- 3)。「ボランティア」: ボランティア活動に関する問11~16では, 対象者がNPOやエルドア・セイエンの関係者であり, ほとんどが積極的に参加していた。しかし年金生活に入るまでの現役時代は地域に関わっていなかった者がいずれにもいた一方で, 当時からA市では自治会に相当する公民館の活動, 民生委員, C市では難民支援, 教会の活動をしてきた者もみられた。
- 4)。「高齢者主体の地域活動」: 町内会などの活動に関する問17, 18では, A市ではNPOや公民館活動, 民生委員などがみられた。C市では, 日本のような町内会や自治会が存在しないため, エルドア・セイエンでの活動が挙げられた。高齢者主体の活動に関する問19, 20では, いずれもほぼ全員が必要であると答え, 理由についてもほぼ同じ項目を挙げた。ただ, 内容には違いもあり, A市では「高齢者は高齢者的な要素で引っ張り出す」ことや高齢者自身が参加することで孤立しないようになるといった高齢者自身への効果について示すものが多かった。一方, C市では, 高齢者自身への効果に関する発言があったが, 高齢者が外に出て協働することで地域の仲間意識が醸成される, とより踏み込んだ発言もみられた。

活動課題に関する問21では, A市ではさまざまな発言が出て, 関心の高さがうかがえた。「高齢化」からは, 高齢化が進んでいるA市の状況を反映し, 高齢化に伴う活動継続への危機感がうかがえる。「高齢者の長短」では, 高齢者のこれまでの経験は長所であるが, 「運営」では, 時代の流れに対応するのが難しい高齢者の側面もみられた。さらに「人間関係」では, 地域における高齢者のコミュニティの閉そく性もうかがえた。

C市では, 高齢者がITのような新しいことに挑戦することの難しさや「後を継ぐ者」の確保の難しさが挙げられた。一方で, 課題はあるが, 「社会の中の一つの価値ある存在を経験する大切さ」を指摘する前向きな意見がみられた。

5)。「専門職の関わり」:問22～25は、大きく意見が異なった。ここにおける専門職の関わりは活動への支援という意味で聞いたが、A市では全員が必要としたのに対し、C市ではほとんどが必要ないとした。理由として、A市は、NPOの事務局機能や専門的なアドバイスや意見を評価し、不可欠であるとした。しかしわずかながら、自分たちでやれることはやる、という意見もあった。一方、C市は、「ボランティアはボランティアにリードされなければならない」「自分自身でやれば考えることに合致する」のようなより主体性を重んじた意見が多く、専門職はニーズがあるときだけでいい、という声が強かった。

6)。「行政の関わり」:問26～30では、いずれも行政の関与の必要性を認めたが、あくまで部分的な、という点で共通していた。しかし内容には違いもあった。A市では、市の指示もときには必要だが、あまり出て来られると規制が掛かってやりにくくなるとして、お金を出すだけで住民が主体的に活動するのが大切という意見があった。

C市では、「我々が市を管理する」と高齢者自身の主体性の強さがうかがえた。

市の関わり方として、費用負担を挙げた意見は多かったが、A市では公民館などの場所があるためか、場所の提供と答えた者はなかった。C市では場所の提供を揚げる意見が多かった。

## 2. 自由発言の分析結果

質問に関連する自由発言を分析したところ、38コード、12カテゴリー、4メインカテゴリーが表3のように生成された。以下メインカテゴリーごとの分析結果である

高齢者主体の地域活動に関する自由発言の分析結果			
メインカテゴリー	カテゴリー	コード	
		A市	C市
高齢者主体の活動の意義	高齢者自身が活動することの意義	・住民本位が重要 ・自己主導 ・参加の意義 ・奉仕の気持ち	・自己決定
	活動の地域への寄与	・地域の主体性	
	主体的活動が人生の一部		・高齢者主体は不可欠 ・自己実現への信頼
	活動の必要性		・協働の有用性 ・外出の重要性 ・日常会話の重要性 ・価値ある存在
高齢者主体の活動の課題	地域での活動継続への課題	・次世代との関係 ・地縁の弊害 ・引き付ける企画	・後継ぎ
	高齢者ゆえに抱える課題	・認知症対策活動 ・加速する高齢化 ・運営も高齢化 ・高齢者の長短	・高齢者特有の課題 ・積極性が必要
高齢者主体の活動への支援	質的支援の必要性	・質的支援 ・不可欠な専門職	
	物的支援の必要性	・物的支援 ・活動資金の必要性 ・市の役割	・物的支援 ・場所提供
	公的な質的支援の不必要性		・専門職不要 ・公の否定
根付く主体的な活動	根付いているボランティア活動		・教会活動 ・難民支援 ・組合・協会の役割 ・ボランティア社会
	活動における主体性		・住民主体 ・自由意志
	相互支援の関係性		・仲間意識の大切さ ・相互支援の人間関係

# VI. 考察

## 1. 主体性

分析結果からは、両市において高齢者が主体的に活動に関わる様子がうかがえた。船曳(2003)は日本社会を「社会に主体的に関わっている自立した個人で成り立っている社会ではない」と指摘していたが、A市では「市はお金を出すだけ」と自分たちで主体的に活動していく姿勢がみられた。これは日本の地域における高齢者の主体性の存在を示していると言える。一方、C市では、主体性に絡む発言がより多くみられた。その背景には、デンマークでは、「高齢期の人生を受け身ではなく主体的に選び取っていく人々の姿」(朝野ほか2005)のほか、自己決定が最大限尊重される社会であることが考えられる。

デンマークでは、1982年に「高齢者福祉の3原則」が打ち出され、その中で早くも「自己決定」が原則のひとつに盛り込まれた(松岡2001)。日本の地域包括ケアシステムでは2016年に初めて「本人の選択」が根底に据えられたのと比べれば、C市において高齢者に主体性がより根付いていても不思議ではない。しかしながら、C市における高齢者ボランティア活動が積極的な高齢者によって支えられ、公的サービスとともに地域を支えている構図は、地域活動を推進する日本の地域包括ケアシステムが目指す方向性と大きく変わるものではない。地域包括ケアシステムの今後のあり方に示唆を与えるものではなかろうか。

## 2. 行政と専門職の役割

ボランティア活動への費用や場所などの物的支援の必要性は両市での結果からうかがえるが、運営自体に関わる質的支援についてはA市でのみ求める声が出ていた。この背景には、A市の高齢化と人材不足が挙げられるのではなかろうか。調査の中で、高齢化や世代交代に伴う人材不足を課題とする意見は多く出ており、地域活動を続けていくのに大きな課題となっていた。そのため、行政や専門職に運営を直接支えることが求められていると考えられる。

C市においては、調査対象者の年齢もA市と比べて比較的若く、さらにボランティア活動への参加がより若い時から一般的といえる社会の中で、新たな人材の確保もより容易ではないかと推測される。その結果、組織運営のためのマンパワーは求められていないのではなかろうか。ただ、両市において、過剰な支援を求めるのではなく、必要な支援を求める声が強かった。高齢者自身が主体性を保持しながら活動を続けていくことは大切なことであり、行政と専門職は、活動を見守りながら求めに応じて支援するという姿勢が必要と思われる。

## 3. 制度的支援

C市でのみ、根付く主体的な活動、というメインカテゴリーが生成された。コードで出てきた教会活動などの歴史的背景のほか、制度的支援が生み出す生活の余裕が与える影響があるのではなかろうか。デンマークでは65歳以上になれば、それまでの掛け金とは関係なく、誰に対しても一定の年金が税金から給付される。さらに「年金のみで暮らす高齢者等が、年金から家賃や光熱水費等の必要経費を除いてもある程度の年金が手元に残るよう義務付け」られている(野口ほか2013)。生活に不安要素が少なければ少ないほど、ボランティア活動に関わる余裕も生まれる。こうした余裕が、C市において高齢者のより主体的な活動を根付かせるもとになっていると推測される。



## VII. 結論

- 両市の高齢者は主体的に地域活動に関わっており、大きな相違はなかった。しかしながら、特にC市での高齢者ボランティア活動が公的サービスとともに、地域の高齢者を支えている構図は、日本の地域包括ケアシステムが目指す方向性に示唆を与えるものであった。
- そうした地域での活動を支援する役割を行政や専門職は求められているが、過剰に支援するのではなく、高齢者自身が求めているものに対して支援することで、高齢者自身の主体性を尊重することにつながっていくと思われる。
- また、C市では、高齢者のボランティア活動が根付いていることをうかがわせる結果がみられた。背景のひとつとして、年金などのデンマークの制度的支援が高齢者に余裕を生み出し、ボランティア活動を根付かせている可能性が推測された。日本においても、地域包括ケアシステムを充実させていくには、掛け声だけではなく、地域の高齢者の生活を安定させる制度的支援も必要であろう。

# 引用文献

- 朝野賢司,原田亜紀子,西英子,他(2005).デンマークのユーザー・デモクラシー. 東京:新評論, 124.
- 小池直人(2017).デンマーク共同社会の歴史と思想—新たな福祉国家の生成—. 東京:大月書店, 98-99
- 佐藤郁哉(2008).質的データ分析法. 東京:新曜社
- 銭本隆行(2019). 地域における高齢者主体の活動についての考察～デンマークの高齢者の活動をとおして～,北海道社会福祉研究39, 48
- Danmark Statistik(2020). Folketal.  
<https://www.dst.dk/da/Statistik/emner/befolkning-og-valg/befolkning-og-befolkningsfremskrivning/folketal#>〔2020-05-09〕
- 船曳建夫(2003).「日本人論」再考. 東京:日本放送出版協会, 174-176
- 増田和高(2018). 持続可能な地域包括ケアシステム構築に向けた提言 — 島嶼地域における住民主体の活動をもとに—.地域総合研究45(2),55-63